

Head & rear lamp for automobile Airconditioner operation panel for automobile Head & rear lamp for motorcycle HID

## Outshining Light

headlamp system LED color bulb HID burner Hyper halogen bulb LED beam light Liquid crystal display Surface mount

LED Subminiature lamp Sensor Photodetector Infrared emitting diode Cold cathode fluorescent lamp Backlight unit for



スタンレー電気株式会社  
STANLEY ELECTRIC CO.,LTD.

LCD Operation panel LED backlight unit for LCD Application of LED lighting LED module and unit Flash unit for

### 第103期 ● 事業レポート

平成19年4月1日～平成20年3月31日

camera LED signal light Outdoor subminiature lamp Head & rear lamp for automobile Airconditioner operation panel for

automobile Head & rear lamp for motorcycle HID headlamp system LED color bulb HID burner Hyper halogen bulb

# STANLEY NOW & FUTURE

LED beam light Liquid crystal display Surface mount LED Subminiature lamp Sensor Photodetector Infrared emitting

## 株主の皆様へ

代表取締役社長 **北野隆典**

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもちまして第103期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

## 一般的な事業の概況

当連結会計年度の日本経済は、緩やかな景気拡大基調を維持しておりますが、米国のサブプライム問題に起因する金融市場の混乱や原油価格の高騰など、景気の先行き不透明感が増しつつある状況です。

一方、海外に目を向けますと、米国経済は、住宅市場の調整や原油価格の高騰、企業・消費者マインドの急激な悪化から、一段と減速感を強めています。アジア各国の経済は、全体的に好調に推移しております。中国では、投資と輸出がやや鈍化したものの、依然、2桁台の高成長を維持しております。欧州経済は、世界経済の減速による輸出の鈍化

や個人消費が低迷したことにより、景気は減速傾向にあります。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発と「生産革新活動」による生産性向上を柱に、効果を充分見極めた投資を実施し、利益拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,544億6千9百万円（前期比4.7%増）、営業利益は465億6千3百万円（前期比14.5%増）、経常利益は488億9千6百万円（前期比12.1%増）、当期純利益は297億3千2百万円（前期比13.1%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高となりました。また、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率とも前期より良化いたしました。

単体売上高は2,365億6千5百万円（前期比2.3%増）、営業利益は198億2千8百万円（前期比14.8%増）、経常利益は260億5千万円（前期比7.9%増）、当期純利益は169億9千8百万円（前期比11.9%増）となりました。

## 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、285億7千7百万円で、その内訳は次のとおりです。

投資区分	金額（百万円）
四輪事業	18,957
二輪事業	2,588
アクセサリー&パーツ（AP）事業	79
自動車機器事業	21,625
コンポーネンツ事業	4,201
電子応用製品事業	794
電子機器事業	4,995
その他事業	91
研究開発	621
その他	1,242
全社	1,864
合計	28,577

## 対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社並びにグループ各社は一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所では、生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指し、投資対効果を入念に検討した結果、段階を踏んだ再構築を展開中です。「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めてまいります。また、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客様からの品質要求に応えてまいります。

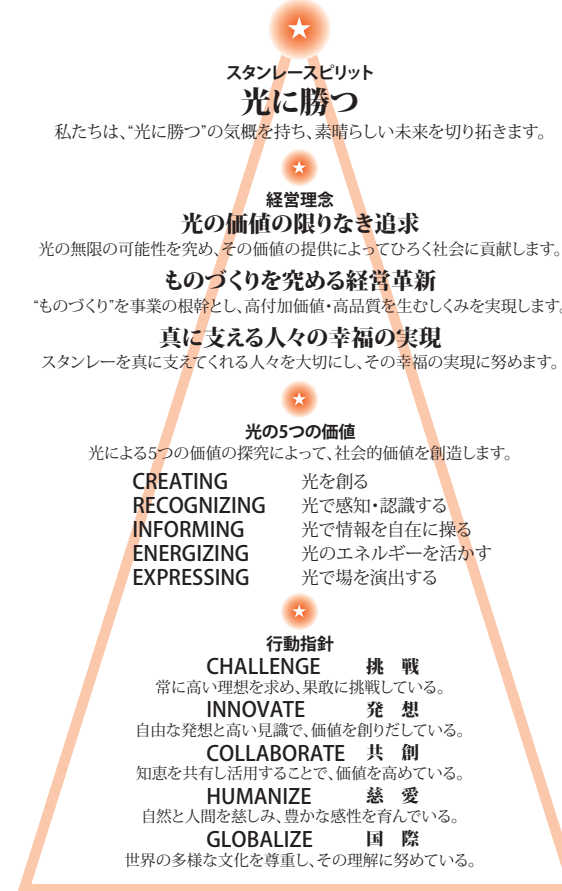
現在建設中の秦野製作所新1号館は二段階で展開する計画で、第Ⅰ期は建設を終了し、平成19年2月に稼働を開始しております。また、第Ⅱ期の建設に着手し、平成21年3月の完成を予定しております。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して十分な価値が提供できるような仕組みを構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・販売体制の充実に努めてまいります。

今後、大きな成長が期待されるインド市場における事業展開を強化し、より高い次元で得意先の要求に応えるべく、出資先であるインド・ルマックス社の当社グループの出資比率を引き上げ、同社を当社グループのインドにおける開発・生産・販売拠点と位置付け、着実な事業展開を進

## スタンレーグループビジョン



めてまいります。これにより、グローバルビジネスにおける当社グループの国際競争力が一段と強化されることとなります。

また、中国市場の拡大をにらみ、日系カーメーカーの生産増強にスピーディーに対応すべく、生産拠点の拡充及び増強を実施しております。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

## 次期の業績見込、利益配分について

日本経済は、米国のサブプライム問題に起因する金融・資本市場の混乱や原油価格の高騰に伴い、企業の設備投資や個人消費の減速懸念があるなど、必ずしも前途に楽観を許さない状況にあります。また、米国経済はサブプライム問題による住宅市場の調整、原油価格の高騰が景気の下押し圧力となり、景気を一層、減速させる懸念があります。中国も政府の金融引き締め強化や投資・輸出に強い下押し圧力があるなど、景気拡大ペースの緩やかな鈍化が予想されます。アジア・大洋州や欧州でも、世界経済の減速の影響を受け、輸出が減速する可能性があるなど、景気の先行きに不安感が強まっております。

自動車産業は、中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上及びコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。電子機器産業は、成長が期待される分野を中心に激しい製品・技術開発競争が繰り広げられ、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっております。受注を拡大し勝ち残っていくためにはより一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

厳しい事業環境が続きますが、グループの総力を挙げて取り組んでいる「生産革新活動」による効果は着実に成果につながってきており、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は3,650億円（前期比3.0%増）、営業利益は493億円（前期比5.9%増）、経常利益は524億円（前期比7.2%増）、当期純利益は325億円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

配当金につきましては、適正な利益還元を基本としており、連結配当性向を20%程度を目処に高めていく方針としております。当期においては、7期連続で当社の過去最高の当期純利益を達成したことから、期末配当金は1株当たり15円とし、当中間配当金の1株当たり15円と合わせて年間配当金は、前期より5円増配の30円とさせていただきます。

なお、次期の配当金についても、8期連続で当社の過去最高の当期純利益を更新する見通しであることから、年間配当金は、当期より6円増配の1株当たり36円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株当たり18円とさせていただきます。

また、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において2度にわたり、合計100億円の自己株式取得を実施いたしました。

なお、同様に、平成20年5月19日の取締役会において、50億円を上限として自己株式取得を実施することを決議いたしました。自己株式取得の期間につきましては、平成20年5月20日から平成20年9月19日までとなっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	(増減率) %	百万円	(増減率) %	百万円	(増減率) %	百万円	(増減率) %	
第2四半期 連結累計期間	174,000	1.8	21,600	2.1	23,300	2.1	14,700	0.9	82.04
通期	365,000	3.0	49,300	5.9	52,400	7.2	32,500	9.3	181.37

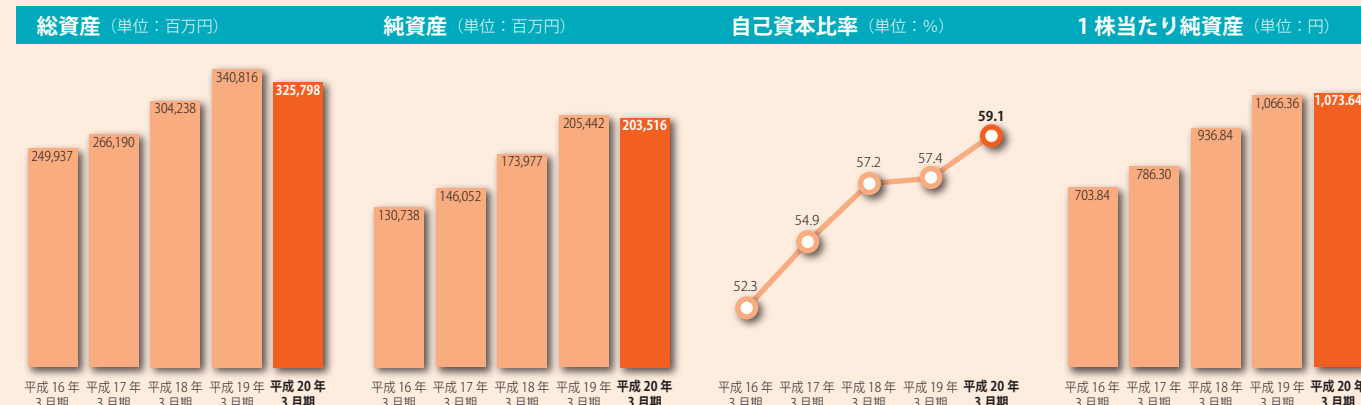
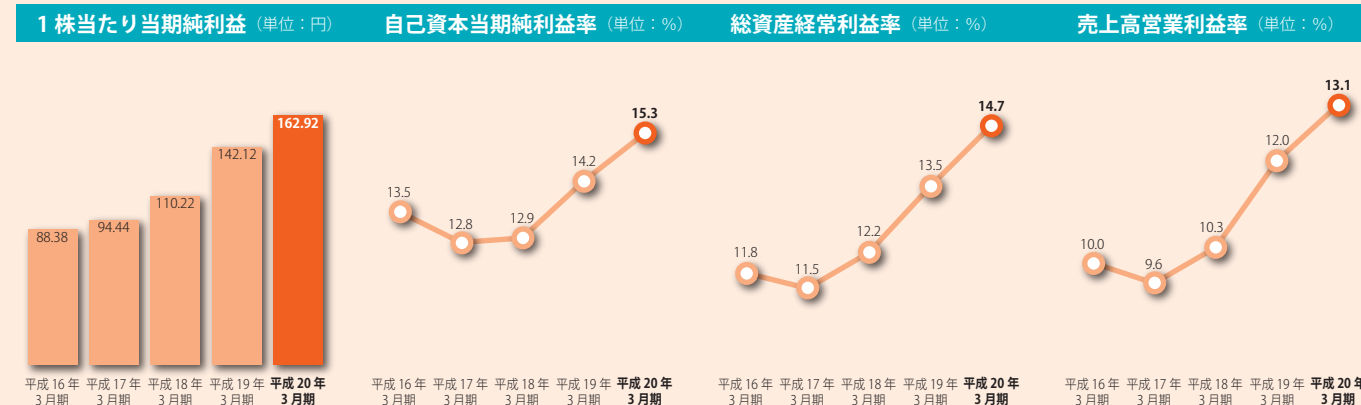
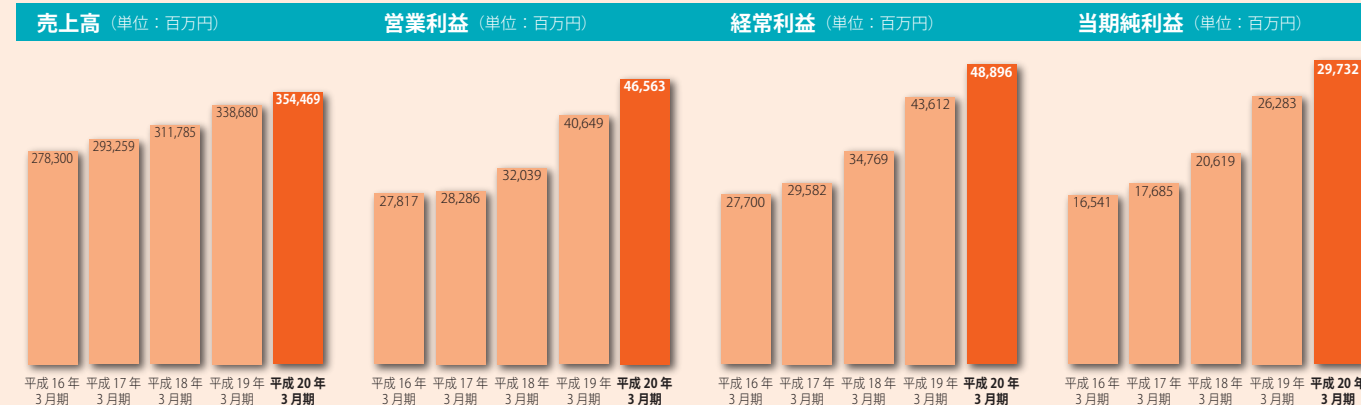
※%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

※次期の為替レートは、1米ドル=100円を前提としております。

※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 連結財務ハイライト



## セグメント情報／事業別の状況

### 自動車機器事業

売上構成比 **69.4%**



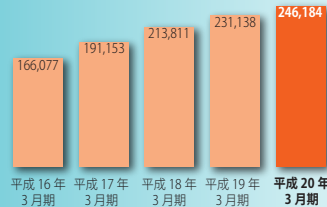
◆売上高 2,461 億 8 千 4 百万円（前期比 6.5%増）

自動車の生産台数は、北米で減少、日本で横ばいとなったものの、欧州、アジア・大洋州や中国では増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、アダプティブフロントライティングシステム (AFS) やディスチャージヘッドランプ (HID)、LED リアコンビネーションランプなどの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加しました。また、二輪事業は、国内及び北米では低調に推移したものの、アジア・大洋州で増加したことにより売上高は増加しました。AP 事業におきましては、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入を図ってまいりましたものの、市販市場での価格下落圧力がさらに強まるなど、売上高は減少となりました。

これらの結果、自動車機器事業の売上高は 2,461 億 8 千 4 百万円（前期比 6.5%増）、営業利益は 264 億 4 千 3 百万円（前期比 21.4%増）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



平成 18 年 3 月期より、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。平成 17 年 3 月期以降の売上高は新たな区分に基づくものです。



四輪車用 HID ヘッドランプ



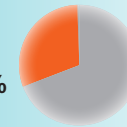
二輪車用ヘッドランプ



LED ビームライト

### 電子機器事業

売上構成比 **30.5%**



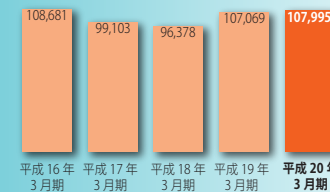
◆売上高 1,079 億 9 千 5 百万円（前期比 0.9%増）

電子機器市場は、デジタルスチルカメラ (DSC) やフラットパネルディスプレイ (FPD) TV、ノート PC を中心に堅調に推移しました。

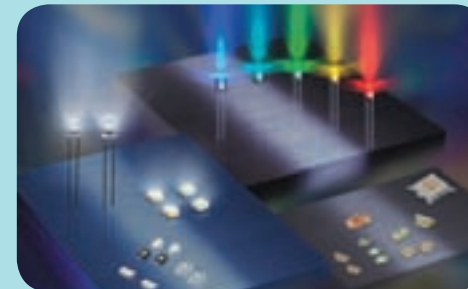
このような市場環境の中で、当社グループの電子機器事業は、主に LED (発光ダイオード) や CCFL (冷陰極型蛍光灯) 等のデバイスが市場価格下落の影響を受けたものの、DSC 向けなどにカメラ用ストロボ、ノート PC 向けにバックライト光源の LED 化の進展に伴い、LED バックライトユニットが伸長し、それぞれ前年を上回る水準となりました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は 1,079 億 9 千 5 百万円（前期比 0.9%増）、営業利益は 161 億 1 千 4 百万円（前期比 6.4%増）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



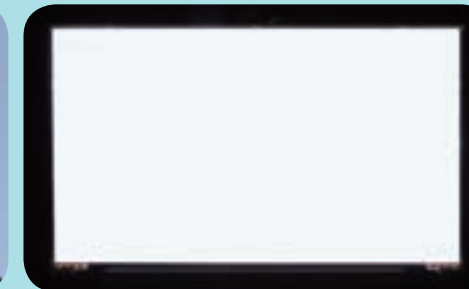
平成 18 年 3 月期より、電子機器事業に含まれていた一部カーエレクトロニクス製品について事業区分を見直し、自動車機器事業へ変更いたしました。平成 17 年 3 月期以降の売上高は新たな区分に基づくものです。



LED (発光ダイオード)



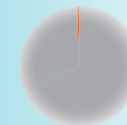
カメラ用ストロボ



LED バックライトユニット

### その他事業

売上構成比 **0.1%**



◆売上高 2 億 8 千 9 百万円（前期比 38.8%減）

その他事業（金型事業、障害者雇用促進事業、金融・サービス事業）におきましては、売上高は 2 億 8 千 9 百万円（前期比 38.8%減）、営業利益は 3 千 1 百万円となりました。

## 技術の窓 その①

### 「人間工学」のお話し

自動車照明製品や LED 応用製品など、「光」に関わる製品を主に手がけるスタンレーは、「ユーザーが製品をどのように使い、また、そこからの光をどのように感じるのか」を人間工学の視点で研究しています。人間の様々な特性を理解することで、より快適で安全な製品開発をめざしているのです。



#### ◀ 車両灯具の人間工学研究

夜間、歩行者を発見しやすい光の色は？安全で、安心して運転できる光は？いつでもどこでも、安全で快適な運転ができるようなランプを追求し、提案しています。

## 技術の窓 その②

### 「薄型導光板」のお話し

「導光板」は液晶を背面から照明するバックライトユニットに欠かせない製品で、より薄いノート PC の需要が高まっていることから、「導光板」にも「薄さ」が要求されています。スタンレーは独自の光学設計・射出成形技術を駆使し、12.1 インチでは世界最薄の 0.55mm の導光板の量産を実現しました。



#### ◀ 薄型導光板

開発中の 0.4mm の薄型導光板。曲面使用でき、液晶バックライト以外にも応用可能。

## セグメント情報／所在地別の状況

### 日本

#### ◆売上高 1,959 億 4 千万円（前期比 0.7%増）

日本におきましては、製造業の海外への生産移転による空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられほぼ横ばいとなりました。

自動車機器事業におきましては、アダプティブフロントライティングシステム（AFS）やディスチャージヘッドランプ（HID）、LED リアコンビネーションランプなどの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加いたしました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、DSC 向けなどにカメラ用ストロボ、ノート PC 向けに LED バックライトユニットが、それぞれ伸びました。

その結果、日本の売上高は 1,959 億 4 千万円（前期比 0.7%増）、営業利益は 227 億 6 千 6 百万円（前期比 12.1%増）となりました。

### 北米

#### ◆売上高 572 億 8 千 4 百万円（前期比 13.8%減）

北米におきましては、サブプライム問題、原油価格高騰等により米国自動車販売台数が伸び悩み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。また、第 3 四半期に発生した一部カーエレクトロニクス製品の新機種立上げに伴う熟成不足、工場増設に伴うラインレイアウトの見直しにおける混乱などの一過性の要因により、前年を下回る水準となりました。なお、これらの問題は、すでに対策を講じており、回復傾向に向かっております。

その結果、北米の売上高は 572 億 8 千 4 百万円（前期比 13.8%減）、営業利益は 45 億 7 千 2 百万円（前期比 26.8%減）となりました。

### アジア・大洋州

#### ◆売上高 425 億 4 千 1 百万円（前期比 17.3%増）

アジア・大洋州におきましては、好調な二輪向け製品及び電子応用製品の受注増により、総じて好調に推移いたしました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は 425 億 4 千 1 百万円（前期比 17.3%増）、営業利益は 79 億 2 千万円（前期比 19.3%増）となりました。

### 中国

#### ◆売上高 351 億 9 千 5 百万円（前期比 42.6%増）

中国におきましては、自動車向け製品及び電子デバイス、電子応用製品の受注増により好調に推移いたしました。

その結果、中国の売上高は 351 億 9 千 5 百万円（前期比 42.6%増）、営業利益は 67 億 7 百万円（前期比 61.3%増）となりました。

### その他の地域

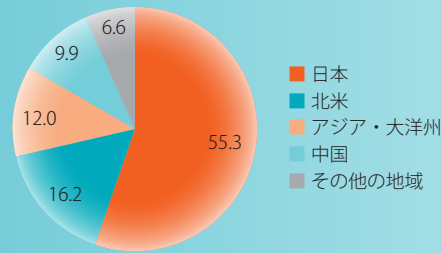
#### ◆売上高 235 億 6 百万円（前期比 41.1%増）

欧州におきましては、自動車機器製品及び電子応用製品などの受注増を獲得するなど、好調に推移いたしました。

その結果、その他の地域の売上高は 235 億 6 百万円（前期比 41.1%増）、営業利益は 17 億 2 千 3 百万円（前期比 93.0%増）となりました。

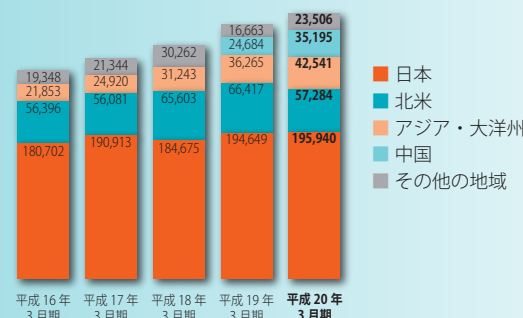
### 所在地別 売上構成比

（単位：％）



### 所在地別 売上高の推移

（単位：百万円）



※所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、日本、北米、アジア・大洋州、その他の地域としていたしましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より中国を区分して記載することとしました。なお、前連結会計年度の所在地別セグメント金額は、当連結会計年度と同一の区分による方法で表示しております。

## “スタンレー技術展「光の5つの価値」2007”を開催

2007年12月3日から4日にかけて、東京都港区のホテル日航東京で“スタンレー技術展「光の5つの価値」2007”が開催され、2,000名を超えるお客様が来場されました。

本展示会はスタンレーグループビジョンに掲げる「光の5つの価値」の可能性を、得意先をはじめとするお客様に具体的な展示品を通してプレゼンテーションし、スタンレーに対する理解と期待を深めていただくために開催したもので、2001年、2004年に続き3回目の開催となりました。

今回はメイン会場での新技術・新製品の展示に加え、最新の自動車照明、車載エレクトロニクス製品を実車搭載した「車両体感ゾーン」や、家庭や店舗用のLED照明を実体験できる「空間照明ゾーン」を設け、スタンレーの最新の技術力を披露しました。また、セミナー会場では各界の著名人の皆さんによる記念講演会やスタンレー社員による技術セミナーが開催され、多くのお客様にご入場いただきました。

「技術者の生き生き感と、常に先進を求める企業姿勢が全面に出ている」、「自動車以外の分野も知る良い機会となった」など、ご来場のお客様からご好評をいただき、展示会は盛況のうちに幕を閉じました。



#### (上) メイン会場

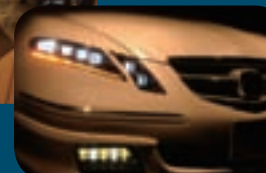
約 70 テーマの新技術・新製品を展示

#### (中) 車両体感ゾーン「オール LED カー」

当社の自動車照明技術を結集したコンセプトカーを展示

#### (下) 空間照明ゾーン「リフレッシュ空間」

店舗用の清潔感、活力ある空間のイメージをプレゼンテーション



## インド・ルマックスとの関係を強化

2008年2月12日(火)、インド・ニューデリーのインターコンチネンタルエロスネルー PL ホテルで、当社と Lumax Industries Ltd. (以下ルマックス) との関係強化に関する記者発表が開催されました。



両社関係者による記者発表

スタンレーグループでは、これまで現地大手自動車ランプメーカーであるルマックスに対し、1984年からの技術援助、1994年からの資本提携を通じてインド四輪・二輪車市場での事業展開を進めてきました。

このたび当社は、急速に拡大するインド四輪・二輪車市場で、より高い次元で日系を中心とした得意先の要求に対応すべく、ルマックスが実施した第三者割当増資を引き受け、その後株式公開買付を実施することでルマックスとの更なる関係強化を実施しました。

ルマックスとの協力体制の拡充により、グローバルビジネスにおける当社グループの競争力が一段と強化されることが期待されます。



ルマックス・ダルヘラ工場

### Lumax Industries Ltd. 会社概要

- 本社所在地 インド・ニューデリー・マヤプリ
- 生産拠点 グルガオン工場、ダルヘラ工場を含むインド全土に 5 工場、1 関連会社を展開
- 設立 1945 年
- 資本金 93,480 千ルピー
- 売上高 5,354 百万ルピー (2006 年度)
- 従業員 2,662 名 (2006 年度末時点、契約社員含む)
- 事業内容 二輪、三輪および四輪ランプの製造・販売
- 主要得意先 マルチスズキ、シーエルホンダ、タタモーターズ、マヒンドラマヒンドラ、ヒーローホンダ、ホンダモーターサイクルアンドスクーター、ヤマハモーターインディア、スズキモーターサイクルインディア、バジャジオートなど

## 連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
<b>( 資産の部 )</b>		
<b>流動資産</b>	<b>167,673</b>	<b>159,379</b>
現金及び預金	56,258	47,280
受取手形及び売掛金	75,660	75,717
有価証券	4,853	5,783
たな卸資産	19,088	18,355
繰延税金資産	3,706	2,726
その他	8,182	9,549
貸倒引当金	△ 75	△ 33
<b>固定資産</b>	<b>173,142</b>	<b>166,419</b>
<b>( 有形固定資産 )</b>	<b>114,218</b>	<b>115,016</b>
建物及び構築物	39,454	38,706
機械装置及び運搬具	36,580	36,676
工具器具及び備品	16,430	17,330
土地	11,206	11,596
建設仮勘定	10,547	10,706
<b>( 無形固定資産 )</b>	<b>4,508</b>	<b>3,751</b>
のれん	174	113
その他	4,333	3,638
<b>( 投資その他の資産 )</b>	<b>54,414</b>	<b>47,651</b>
投資有価証券	49,515	42,026
繰延税金資産	2,476	2,356
その他	2,424	3,269
貸倒引当金	△ 0	△ 2
<b>資産合計</b>	<b>340,816</b>	<b>325,798</b>

◆平成 20 年 3 月期連結貸借対照表に関する注記  
1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,667 百万円  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 連結の範囲

区分	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
連結子会社数	34 社	33 社
持分法適用会社数	2 社	3 社
<b>合計</b>	<b>36 社</b>	<b>36 社</b>

科目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
<b>( 負債の部 )</b>		
<b>流動負債</b>	<b>93,044</b>	<b>95,312</b>
支払手形及び買掛金	55,934	51,863
短期借入金	8,458	8,831
1 年内返済予定の長期借入金	2	—
1 年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,267	6,362
繰延税金負債	286	2
賞与引当金	3,564	3,747
役員賞与引当金	213	238
その他	18,318	14,266
<b>固定負債</b>	<b>42,328</b>	<b>26,969</b>
社債	10,000	—
繰延税金負債	6,774	1,567
退職給付引当金	22,637	22,246
役員退職慰労引当金	136	136
その他	2,779	3,019
<b>負債合計</b>	<b>135,373</b>	<b>122,281</b>
<b>( 純資産の部 )</b>		
<b>株主資本</b>	<b>172,306</b>	<b>186,839</b>
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,826
利益剰余金	120,603	145,168
自己株式	△ 8,638	△ 18,669
<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,295</b>	<b>5,546</b>
その他有価証券評価差額金	21,407	13,437
為替換算調整勘定	1,887	△ 7,891
<b>少数株主持分</b>	<b>9,841</b>	<b>11,130</b>
<b>純資産合計</b>	<b>205,442</b>	<b>203,516</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>340,816</b>	<b>325,798</b>

連結子会社	国内 (9 社)	株式会社スタンレーいわき製作所 株式会社スタンレー鶴岡製作所	他
	海外 (24 社)	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc. 天津斯坦雷电气有限公司	
持分法適用会社	海外 (3 社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd.	

連結損益計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
<b>売上高</b>	<b>338,680</b>	<b>354,469</b>
売上原価	261,880	271,833
販売費及び一般管理費	36,150	36,072
<b>営業利益</b>	<b>40,649</b>	<b>46,563</b>
営業外収益	4,237	5,369
営業外費用	1,274	3,037
<b>経常利益</b>	<b>43,612</b>	<b>48,896</b>
特別利益	65	1,160
特別損失	1,535	2,163
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>42,143</b>	<b>47,893</b>
法人税、住民税及び事業税	14,006	13,818
法人税等調整額	△ 722	1,004
少数株主利益	2,574	3,338
<b>当期純利益</b>	<b>26,283</b>	<b>29,732</b>

◆平成 20 年 3 月期連結損益計算書に関する注記  
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 1 株当たり当期純利益 162 円 92 銭

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

平成 20 年 3 月期 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成 19 年 3 月 31 日残高	30,514	29,825	120,603	△ 8,638	172,306	21,407	1,887	9,841	205,442
<b>連結会計年度中の変動額</b>									
剰余金の配当	—	—	△ 5,135	—	△ 5,135	—	—	—	△ 5,135
当期純利益	—	—	29,732	—	29,732	—	—	—	29,732
自己株式の取得	—	—	—	△ 10,033	△ 10,033	—	—	—	△ 10,033
自己株式の処分	—	0	—	1	2	—	—	—	2
持分法適用会社の増加に伴う減少	—	—	△ 31	—	△ 31	—	—	—	△ 31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 7,970	△ 9,778	1,289	△ 16,459
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>24,564</b>	<b>△ 10,031</b>	<b>14,533</b>	<b>△ 7,970</b>	<b>△ 9,778</b>	<b>1,289</b>	<b>△ 1,926</b>
<b>平成 20 年 3 月 31 日残高</b>	<b>30,514</b>	<b>29,826</b>	<b>145,168</b>	<b>△ 18,669</b>	<b>186,839</b>	<b>13,437</b>	<b>△ 7,891</b>	<b>11,130</b>	<b>203,516</b>

◆平成 20 年 3 月期連結株主資本等変動計算書に関する注記  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,759	49,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,512	△ 39,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,022	△ 15,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,537	△ 4,281
現金及び現金同等物の増減額	8,762	△ 9,576
現金及び現金同等物の期首残高	52,340	61,102
現金及び現金同等物の期末残高	61,102	51,525

◆平成 20 年 3 月期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 単体財務諸表

貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>109,014</b>	<b>96,067</b>
現金及び預金	20,042	10,630
受取手形	4,200	6,017
売掛金	62,241	58,383
有価証券	4,764	5,783
製品	1,482	1,379
半製品・仕掛品	1,998	1,794
材料	3,525	2,867
貯蔵品	213	123
前渡金	62	33
繰延税金資産	2,302	2,104
短期貸付金	6,131	4,863
その他	2,050	2,087
<b>固定資産</b>	<b>135,965</b>	<b>129,425</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>59,135</b>	<b>61,214</b>
建物	20,902	21,604
構築物	674	709
機械及び装置	10,841	12,044
車輛及び運搬具	78	67
工具器具及び備品	12,090	13,215
土地	8,562	8,426
建設仮勘定	5,983	5,146
<b>(無形固定資産)</b>	<b>3,643</b>	<b>2,911</b>
借地権	44	44
ソフトウェア	3,555	2,751
その他	43	114
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>73,186</b>	<b>65,299</b>
投資有価証券	42,893	31,103
関係会社株式	21,157	25,752
出資金	357	351
関係会社出資金	7,814	7,668
長期貸付金	6	38
関係会社長期貸付金	630	—
破産更生等債権	0	2
長期前払費用	82	138
その他	244	247
貸倒引当金	△ 0	△ 2
<b>資産合計</b>	<b>244,980</b>	<b>225,493</b>

◆平成 20 年 3 月期単体貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 125,096 百万円
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>63,796</b>	<b>65,761</b>
支払手形	14,070	13,402
買掛金	27,513	23,285
短期借入金	3,511	3,163
1 年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	5,434	2,753
未払費用	3,905	3,461
未払法人税等	4,723	4,456
前受金	—	200
賞与引当金	2,796	2,968
役員賞与引当金	192	215
固定資産購入支払手形	1,534	1,708
その他	115	146
<b>固定負債</b>	<b>34,671</b>	<b>19,330</b>
社債	10,000	—
繰延税金負債	5,832	782
退職給付引当金	17,783	17,745
その他	1,055	802
<b>負債合計</b>	<b>98,467</b>	<b>85,091</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>125,131</b>	<b>126,963</b>
<b>資本金</b>	<b>30,514</b>	<b>30,514</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,825</b>	<b>29,826</b>
資本準備金	29,825	29,825
その他資本剰余金	0	1
<b>利益剰余金</b>	<b>73,429</b>	<b>85,292</b>
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金	—	—
固定資産圧縮積立金	739	634
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	47,169	59,136
<b>自己株式</b>	<b>△ 8,638</b>	<b>△ 18,669</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>21,380</b>	<b>13,438</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>21,380</b>	<b>13,438</b>
<b>純資産合計</b>	<b>146,512</b>	<b>140,401</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>244,980</b>	<b>225,493</b>

損益計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
<b>売上高</b>	<b>231,224</b>	<b>236,565</b>
売上原価	190,030	192,216
販売費及び一般管理費	23,927	24,520
<b>営業利益</b>	<b>17,266</b>	<b>19,828</b>
営業外収益	7,543	8,101
営業外費用	659	1,879
<b>経常利益</b>	<b>24,151</b>	<b>26,050</b>
特別利益	369	1,097
特別損失	992	847
<b>税引前当期純利益</b>	<b>23,527</b>	<b>26,299</b>
法人税、住民税及び事業税	8,281	8,764
法人税等調整額	61	537
<b>当期純利益</b>	<b>15,184</b>	<b>16,998</b>

◆平成 20 年 3 月期単体損益計算書に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 1 株当たり当期純利益 93 円 15 銭

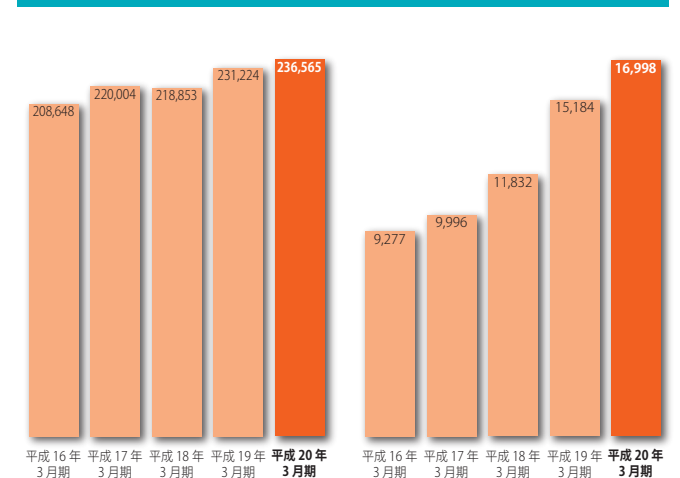
株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

平成 20 年 3 月期 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計					
平成 19 年 3 月 31 日残高	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	47,169	△ 8,638	125,131	21,380	146,512
<b>事業年度中の変動額</b>											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 5,135	—	△ 5,135	—	△ 5,135
圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△ 104	—	104	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	16,998	—	16,998	—	16,998
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 10,033	△ 10,033	—	△ 10,033
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	—	1	2	—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 7,942	△ 7,942
<b>事業年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>△ 104</b>	<b>—</b>	<b>11,967</b>	<b>△ 10,031</b>	<b>1,831</b>	<b>△ 7,942</b>	<b>△ 6,110</b>
<b>平成 20 年 3 月 31 日残高</b>	<b>30,514</b>	<b>29,825</b>	<b>1</b>	<b>3,201</b>	<b>634</b>	<b>22,320</b>	<b>59,136</b>	<b>△ 18,669</b>	<b>126,963</b>	<b>13,438</b>	<b>140,401</b>

◆平成 20 年 3 月期単体株主資本等変動計算書に関する注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

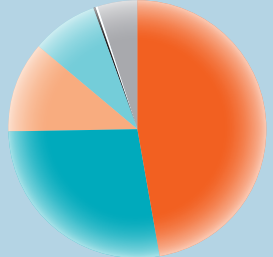
単体売上高の推移 (単位: 百万円) 単体当期純利益の推移 (単位: 百万円)



## 株式の状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

株式の総数及び株主数	
発行可能株式総数	750,000,000 株
発行済株式の総数	188,240,256 株
当期末株主数	14,287 名

株式の所有者別割合	
■ 金融機関	47.41%
■ 外国法人等	27.53%
■ その他の法人	11.62%
■ 個人・その他	8.31%
■ 金融商品取引業者	0.22%
■ 政府・地方公共団体	0.10%
■ 自己株式	4.81%



## 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,106	8.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,995	8.37
本田技研工業株式会社	9,235	5.15
株式会社三井住友銀行	8,111	4.53
日本生命保険相互会社	7,651	4.27
全国共済農業協同組合連合会	5,498	3.07
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口)	5,440	3.04
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3,712	2.07
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	3,197	1.78
財団法人北野生涯教育振興会	2,566	1.43

(注 1) 当社は、平成 20 年 3 月 31 日現在自己株式を 9,051 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注 2) 出資比率は自己株式 (9,051 千株) を控除して算出しております。

## 役員・会社の概要

取締役・監査役 (平成 20 年 6 月 24 日現在)	
代表取締役社長	北野 隆 典
専務取締役	中村 明 博
専務取締役	金田 末 夫
常務取締役	片野 新 一
常務取締役・執行役員	夏坂 真喜男
常務取締役・執行役員	山崎 秀 成
取締役相談役	新田 雄 治
取締役	武藤 重 樹
取締役・執行役員	近藤 克 美
取締役・執行役員	平塚 豊
常勤監査役	加治屋 由伸朗
常勤監査役	山口 隆 太
監査役	山内 悦 嗣
監査役	佐久間 陽一郎
監査役	網谷 充 弘

## 執行役員 (平成 20 年 6 月 24 日現在)

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下の通りです。	
鈴木 周 一	品質保証担当、応用開発担当、付加価値推進プロジェクト担当
豊玉 英 樹	研究・開発担当、知的財産担当、筑波研究所長
古田 透	照明応用事業部長、横浜技術センター所長
河内 正	二輪事業部長、浜松製作所長
富永 伸 治	照明デバイス事業部長
松本 治 朗	人事担当
上野 三 郎	AP 事業部長
田辺 徹	インテグレートッドコンポーネンツ事業部長
下田 浩 二	ストロボ事業部長

## 会社の概要 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

創業	大正 9 年 12 月 29 日 (1920 年)
設立	昭和 8 年 5 月 5 日 (1933 年)
資本金	30,514 百万円
従業員数	当社グループ 12,903 名 当社 3,347 名

## ● 事業所

本社	東京都目黒区中目黒 2 丁目 9 番 1 3 号
研究所	技術研究所 (横浜) / 筑波研究所 / 宇都宮技術センター / 横浜技術センター / オプトテクニカルセンター (横浜)
支店	大阪 / 名古屋
営業拠点	札幌 / 大宮 / 狭山 / 八王子 / 長野 / 鈴鹿 / 三重 / 明石 / 福岡
製作所・工場等	秦野 / 岡崎 / 浜松 / 広島 / 山形 / 伊勢原 / 飯田

## ● グループ会社

国内	(株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー滋賀製作所 (株)スタンレー伊那製作所 他 4 社
海外	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Hungary Kft. Stanley Electric GmbH Asian Stanley International Co., Ltd. Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. 天津斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella - Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd. 他 16 社

株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 ● 公告掲載のホームページアドレス ( <a href="http://www.stanley.co.jp/profile/index.html">http://www.stanley.co.jp/profile/index.html</a> )
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店、 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株

当社株式に関する事務手続き用紙(お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

- 電話 (通話料無料)      **0120-244-479** (本店証券代行部)  
                                 **0120-684-479** (大阪証券代行部)  
                                 以上の電話は自動応答です。
- ホームページアドレス   <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



**スタンレー電気株式会社**  
**STANLEY ELECTRIC CO., LTD.**

本社 〒153-8636 東京都目黒区中目黒 2-9-13  
TEL 03-3710-2222 FAX 03-3792-0007  
URL <http://www.stanley.co.jp/>

